

「施策」総括票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	①即戦力となるIT人材の育成		185頁
対応する 主な課題	<p>○人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。</p> <p>○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○高度IT人材育成				
1	高度情報通信産業人材育成	126,616	順調	○県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間137講座を実施した。(1)
○幅広いIT人材育成				
2	IT産業就職支援プログラム	-	大幅遅れ	○IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金を活用したマッチング・人材確保の取り組みを行っているが、IT産業就職支援プログラムについては関係者間の情報交換にとどまったため、大幅遅れとなっている。(2)
3	コールセンター人材育成マッチング事業	231,502	順調	○委託事業者において県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識及び技術の習得を図り、継続的な雇用機会を創出した(マッチング数:計画200人、実績367人)。(3)

様式2(施策)

4	Webクリエイター人材育成事業	171,179	順調	○県内求職者を業務委託した企業で雇用し、Web開発やSEM技術、ネットワーク管理に必要な研修を実施した(マッチング数:計画75人、実績179人)。(4) ○企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT啓発のワークショップを開催した。(5)
5	ITアイランド推進事業	50,046	順調	
6	IT産業人材確保支援事業	13,700	順調	

II 成果指標の達成状況(Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年度)	11,500人	1,026人	-
	状況説明	高度IT講座やWeb開発研修トレーニング等の人材育成の取組により、県内IT企業の雇用者数は平成24年当初の31,845人から、平成25年当初は35,071人(3,226人の増加)と順調に推移しており、平成28年度の目標値を上回るペースで推移している。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人(269人) (23年度)	299人 (24年度)	4,000人	30人	58,701人 (24年度)
	状況説明	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については269人から299人と増加しており、高度IT講座等の人材育成の取組により一定の効果が見られる。(平成24年度はITパスポートの試験方式が変わったことにより、合格者数は未集計。平成23年度についてもITパスポートを除く取得者数で比較。)				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	4,918人 (24年度)	25,000人	約18人	-
	状況説明	大学等の情報系人材輩出数(定員数)は着実に増えているが、ITアイランド推進事業による取組は児童を対象としているため、実際に事業の効果が出るのはまだ先になるものと考えられる。				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)		
情報通信関連企業の進出数				↗	-

Ⅲ 内部要因の分析(Check)

○高度IT人材育成

・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月及び5月に集中していることから、年度当初から取組が行えるようにするために事業スキームを検討する必要がある。

○幅広いIT人材育成

・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。
・Webクリエイター人材育成事業は、企業が必要とする人材を育成していくという取組であるため、年度ごとに研修内容等の人材育成内容を検討するなど企業側が求める人材に留意した対応が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析(Check)

○高度IT人材育成

・県内における指導者育成プログラムが十分でないことなどから県内のIT関連講師が少なく、IT技術者だけでなくIT関連講師の育成も必要である。

○幅広いIT人材育成

・景気動向による企業の新規採用状況も、社員教育等における資格取得への増減に直結するなど、適正な人材育成に影響を与えることが考えられる。
・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。
・情報通信関連企業は、順調に県内に進出し雇用を創出しているが、立地した企業からは、求人に対して応募者が集まらないなど雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案(Action)

○高度IT人材育成

・事業実施体制等を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座が開始できるよう検討を行う。また、講座受講者の中から、講師として活動できるような人材を発掘し育成を行うとともに、県内のIT関連企業に講師として適任な人材がどれぐらいいるのか等、県内IT関連団体と連携し調査を実施する。

○幅広いIT人材育成

・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格についての取得状況についても動向を把握する。また、産学官の定期的な情報交換の場を設ける。
・企業が求める人材を的確かつタイムリーに把握するため、進出企業・県内企業からのヒアリング等を定期的実施するなど情報交換を継続して行う。
・講義形式の講座については、参加率の向上及び情報教育の拡充に取り組むため、教育庁等の教育関係部署から学校単位での募集を行う等の連携を図る。
・誘致・活性化事業の委託先を通し企業が必要とする人材を調査し、県の県外事務所と連携し県内で必要とされている技術を持った人材をUIターン等で県内に呼び込むなど、人材確保に取り組む。